



## 市川レポート

## 1ドル = 148円台をつけたドル円の次の目安となる水準

- ドル円は先週、1990年8月以来のドル高・円安水準をつけ、鈴木財務相は再度の介入を示唆。
- 1990年当時は、160円、155円、150円、145円という5円刻みが、ドル円相場の節目となった。
- 今局面は介入警戒から50銭刻みが目安か、ただドル円相場は米物価次第の状況が当面続く。

## ドル円は先週、1990年8月以来のドル高・円安水準をつけ、鈴木財務相は再度の介入を示唆

ドル円は10月14日のニューヨーク外国為替市場において、一時1ドル = 148円86銭水準に達し、1990年8月以来、32年ぶりのドル高・円安水準をつけました。同日発表された10月の米シガン大学消費者態度指数で、消費者の予想インフレ率が前月から上昇したことなどを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利上げを継続するとの見方が強まり、ドル買い・円売りに弾みがついたものと推測されます。

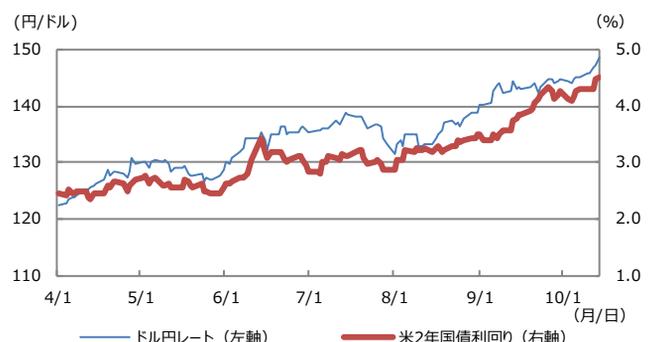
ドル高・円安が一段と進行したことについて、鈴木俊一財務相は10月15日、「過度な変動がある場合は、断固たる措置を取る考えにいさかも変わりはない」と述べ、再度の為替介入も辞さない姿勢を改めて示しました。ただ、外国為替市場では、為替介入への警戒感強いものの、依然としてドル高・円安の流れが続くとみる向きが多いように思われます。そこで、以下、今後のドル円の目安となる水準について考えます。

【図表1：1990年3月から8月のドル円相場】



(注) データは1990年3月1日から8月31日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円と米2年国債利回りの推移】



(注) データは2022年4月1日から10月14日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 1990年当時は、160円、155円、150円、145円という5円刻みが、ドル円相場の節目となった

まず、ドル円が前回、148円台後半をつけていた1990年を振り返ります。1990年3月1日から8月31日までの推移は図表1の通りで、ドル円は4月2日に160円15銭水準、4月17日に160円20銭をつけ、いわゆる「ダブルトップ」を形成しました。ダブルトップとは、相場の天井を示すチャートのパターンですが、ドルはこのチャート通り、対円で天井を打ち、その後はドル安・円高トレンドに転じました。

その後、5月に150円水準でドル安・円高の進行がいったん止まり、6月には155円水準まで戻ったものの、再びドル安・円高方向に切り返し、7月末には145円台をつけました。そこからもう一度、反転したものの、150円水準を明確に超えられず、結局8月には145円を割り込み、その後ドル安・円高が一段と進みました。このように当時は、160円、155円、150円、145円という5円刻みが、ドル円相場の節目となっていたように見受けられます。

## 今局面は介入警戒から50銭刻みが目安か、ただドル円相場は米物価次第の状況が当面続こう

次に、現在のドル円相場の状況に目を向けると、前述の通り、依然としてドル高・円安の流れが続くとの声が多く聞かれ、すでに150円は視野に入っていると思われます。ただ、今局面では、介入警戒感も強く、1990年当時のような155円、160円といった5円刻みの節目を想定することは困難と考えます。そのため148円台以降のドル円は、本邦当局の動きをにらみつつ、50銭刻みが目安となる公算が大きいとみています。

ただ、為替介入は相場のトレンド転換を目的とするものではないため、米金利先高観が続く限り、ドル高・円安の基調も続く可能性が高いと思われます。したがって、米国の物価関連の指標で、物価の伸びの鈍化が明確に確認できない限り、ドル高地合いは変わらず、物価の伸びが続く場合は、150円を超えるドル高・円安も想定されます。このような「ドル円相場は米物価次第」という状況は、当面続くのではないかと考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づき開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会